



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁平 理斗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,471	3.8	208	△19.3	209	△26.1	139	△32.8
2022年2月期	1,418	8.2	258	503.7	283	566.9	207	318.8

(注) 包括利益 2023年2月期 139百万円 (△32.8%) 2022年2月期 207百万円 (318.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	53.31	51.34	10.7	10.8	14.2
2022年2月期	92.14	87.90	24.2	17.9	18.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △2百万円 2022年2月期 -百万円

- (注) 1. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年11月25日に東京証券取引所マザーズ（現・グロース）に上場したため、新規上場日から2022年2月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,898	1,372	72.3	523.12
2022年2月期	1,999	1,227	61.4	469.03

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,372百万円 2022年2月期 1,227百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△63	△82	△14	1,656
2022年2月期	441	56	493	1,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	20	15.0	1.6
2024年2月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		29.1	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,428	△2.9	30	△85.3	27	△87.1	15	△88.7	6.03

- （注）1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年2月28日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
 2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表および主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	2,709,575株	2022年2月期	2,703,075株
2023年2月期	85,647株	2022年2月期	85,599株
2023年2月期	2,619,295株	2022年2月期	2,255,525株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,390	3.0	174	△34.1	175	△39.4	108	△56.8
2022年2月期	1,350	20.2	264	991.2	289	—	251	586.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	41.43	39.90
2022年2月期	111.44	106.32

- （注）1. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年11月25日に東京証券取引所マザーズ（現・グロース）に上場したため、新規上場日から2022年2月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 2022年2月期の経常利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,884	1,372	72.8	523.12
2022年2月期	2,004	1,258	62.8	480.91

（参考）自己資本 2023年2月期 1,372百万円 2022年2月期 1,258百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主に今後の事業成長に向けた人員体制の強化による人件費が増加したことに伴い、販売費及び一般管理費が増加した結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益ともに前事業年度と比較して減少いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算説明資料の入手方法)

当社は、2023年4月13日（木）19:00から決算説明会を開催する予定となっております。本決算説明会はLIVE配信により実施予定となっております。下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ホームページ (<https://www.slogan.jp/ir/>) もご覧ください。また、当日使用する決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<視聴URL>

<https://us06web.zoom.us/j/84274188794>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(未適用の会計基準等)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、ワクチン接種が進んだこと、および政府により水際措置の緩和や、行動制限を行わない方針が掲げられたこと等から、国内の経済活動は持ち直しの動きがみられます。一方で、長期化するウクライナ情勢悪化による資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた急速な円安の進行による物価上昇、世界的な物価上昇を背景に米国をはじめとした各国での金利引き上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材関連ビジネス市場においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける一方で、オンライン化の進展により働く場所を問わない就業スタイルの浸透が進んだことや、オンラインでの採用活動が定着したこと等により、これまで時間的制約や地理的制約等から就業機会を失っていた求職者にとっては、新たな就業機会を獲得する契機となり、求人企業にとっても、より多くの人材獲得機会を得ることができると考えております。

当社グループの事業領域であるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域^(注)における人的資本を取り巻く環境では、政府が掲げる「新しい資本主義」において、スタートアップの育成及び人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵であるとして、2022年11月28日に「スタートアップ育成5カ年計画」が発表されました。政府はその中の3本柱のひとつとして、スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築を掲げており、人的資本の重要性が高まっております。さらに、2022年3月15日に提言された経団連の「スタートアップ躍進ビジョン〜10X10Xを目指して〜」においても、5年後までに起業数10倍、成功レベル10倍（ユニコーン企業数約100社・デカコーン企業数2社以上）が成長目標に据えられ、そのために起こすべき7つの変化の一つが「人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ」となっております。2022年8月には、これらのスタートアップ政策の司令塔として、「スタートアップ担当大臣」のポストが追加されるなど、少子高齢化・人口減少による経済停滞という社会課題を解決するための重点投資領域として、「人」と「スタートアップ・ベンチャー企業」が位置づけられ、今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループの事業機会もより拡大していくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。

また、2022年11月16日の取締役会において、代表取締役及び取締役の異動による新経営体制への移行を決定し、2023年3月1日から新経営体制への移行が完了しております。本サクセッション（経営継承）により、第二創業期として様々な変革を推進し、当社グループの成長力のさらなる向上を目指してまいります。本件の詳細につきましては、2022年11月16日に公表いたしました、「代表取締役及び取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

当連結会計年度において、キャリアサービス分野では、当社グループの主力サービスである新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」を含む学生向けサービスの売上高が前年同期比1.6%増加と同水準で推移しましたが、社会人向けサービスにおいて、求職者と求人企業とのマッチングを行うキャリアエージェントの育成が遅延したこと等の内部要因により入社人数が減少し、売上高は前年同期比40.3%の減少となりました。その結果、キャリアサービス分野の売上高としては、前年同期比3.7%の減少となりました。一方で、メディア・SaaS分野では、売上高が前年同期比43.8%増加と大幅に成長いたしました。これは主に、前期から販売戦略の改善に取り組んできた若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」における1社当たり販売価格の向上によるものであります。販売費及び一般管理費については、主に業容拡大に伴う人員強化による人件費の増加により、前年同期比9.7%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高1,471,590千円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益208,662千円（同19.3%減）、経常利益209,985千円（同26.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益139,625千円（同32.8%減）となりました。

(注) 「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等への影響は軽微であります。

なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	第17期連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		第18期連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
キャリアサービス分野	1,196,949	111.9	1,153,201	96.3
学生向けサービス	1,046,685	114.2	1,063,490	101.6
社会人向けサービス	150,263	97.9	89,711	59.7
メディア・SaaS分野	221,423	91.7	318,388	143.8
合計	1,418,373	108.2	1,471,590	103.8

(注) 上記事業部門別の売上高は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査は受けておりません。

また、2022年5月30日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦ 業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る成功報酬型の人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

第17期連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	492,258	287,125	341,612	297,376	1,418,373
営業利益又は 営業損失(△)	233,171	33,153	58,640	△66,255	258,710

第18期連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	548,531	299,026	295,344	328,687	1,471,590
営業利益又は 営業損失(△)	230,876	△5,211	△25,816	8,814	208,662

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,898,503千円となり、前連結会計年度末に比べ100,991千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が67,926千円増加した一方で、現金及び預金が160,641千円減少したことによるものであります。

投資有価証券の増加は、当連結会計年度において設立されたU T創業者の会有限責任事業組合及びU T創業者の会投資事業有限責任組合への出資によるものであります。現金及び預金の減少は、主に未払金の支払、法人税等の支払に伴う支出の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は525,880千円となり、前連結会計年度末に比べ245,936千円減少いたしました。これは主に、未払金が60,762千円、前受金が133,164千円減少したことによるものであります。

未払金の減少は、主に前連結会計年度末に実行した成長投資の支払いによるものであります。前受金の減少は、主に新卒採用に係る人材紹介手数料の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,372,623千円となり、前連結会計年度末に比べ144,944千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加139,625千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.3%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,656,762千円となり、前連結会計年度末に比べ160,641千円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は63,106千円（前年同期は441,806千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上206,895千円、未払金の減少額66,196千円、前受金の減少額133,164千円、法人税等の支払額88,550千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82,862千円（前年同期は56,253千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出67,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,672千円（前年同期は493,943千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出19,992千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。今後は、未来の日本社会の発展のために必要不可欠となるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域の企業の成長や、民間企業だけでなく政府や地方自治体、学校等のあらゆる組織におけるイノベーションの重要性の高まりを背景として、産業の転換とともにこれらを担う人材の付加価値は飛躍的に高まると考えており、人の創造性と生産性を最大化させる配置による新産業創出をとおして、停滞・衰退に抗い常に革新し続ける社会を目指します。

当社グループは、売上・利益の継続的な成長を実現することを基本方針としておりますが、2024年2月期においては、売上高1,428,188千円（前期比2.9%減）、営業利益30,652千円（前期比85.3%減）、経常利益27,168千円（前期比87.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15,826千円（前期比88.7%減）を見込んでおります。売上高の減少については、主に厳選就活プラットフォーム「Goodfind」において、2023年卒業予定者の人材紹介手数料（成功報酬）が減少したことによる学生向けサービスの減収によるものであります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の減少については、売上高の減少に加えて、主に人員体制の強化による人件費の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

なお、当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化しております。当該区分ごとの2024年2月期売上高の業績予想は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業部門	2023年2月期 (実績)			2024年2月期 (予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
キャリアサービス分野	1,153,201	78.4	96.3	1,104,801	77.4	95.8
学生向けサービス	1,063,490	72.3	101.6	987,742	69.2	92.9
社会人向けサービス	89,711	6.1	59.7	117,058	8.2	130.5
メディア・SaaS分野	318,388	21.6	143.8	323,387	22.6	101.6
合計	1,471,590	100.0	103.8	1,428,188	100.0	97.1

(注) 上記事業部門別の売上高は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査は受けておりません。

また、2022年5月30日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦ 業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る成功報酬型の人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。そのため、これまで、業績の季節的変動に係る理解の促進という目的で四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移を開示しておりましたが、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するためには、年度単位での業績管理及び開示が適切であると判断したため、当該記載は省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,404	1,656,762
売掛金	112,822	88,847
貯蔵品	859	372
前払費用	33,198	31,626
その他	2,943	7,366
流動資産合計	1,967,227	1,784,975
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	944	728
有形固定資産合計	944	728
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796	1,575
その他	455	17,633
無形固定資産合計	3,251	19,208
投資その他の資産		
投資有価証券	13,849	81,776
差入保証金	8,046	8,046
繰延税金資産	6,174	3,767
投資その他の資産合計	28,071	93,591
固定資産合計	32,267	113,528
資産合計	1,999,495	1,898,503
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,992	1,706
未払金	118,013	57,251
未払費用	7,896	8,679
未払法人税等	56,115	32,431
未払消費税等	34,069	24,158
前受金	527,518	394,353
その他	6,505	7,299
流動負債合計	770,110	525,880
固定負債		
長期借入金	1,706	—
固定負債合計	1,706	—
負債合計	771,816	525,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,102	12,701
資本剰余金	505,132	1,000,936
利益剰余金	271,895	411,520
自己株式	△52,451	△52,535
株主資本合計	1,227,678	1,372,623
純資産合計	1,227,678	1,372,623
負債純資産合計	1,999,495	1,898,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,418,373	1,471,590
売上原価	53,063	49,360
売上総利益	1,365,309	1,422,229
販売費及び一般管理費	1,106,598	1,213,566
営業利益	258,710	208,662
営業外収益		
投資有価証券売却益	32,645	—
投資事業組合運用益	175	3,882
その他	879	554
営業外収益合計	33,699	4,436
営業外費用		
支払利息	438	158
持分法による投資損失	—	2,954
株式交付費	7,733	—
その他	276	0
営業外費用合計	8,448	3,113
経常利益	283,961	209,985
特別損失		
減損損失	—	3,089
特別損失合計	—	3,089
税金等調整前当期純利益	283,961	206,895
法人税、住民税及び事業税	50,517	64,863
法人税等調整額	25,629	2,407
法人税等合計	76,147	67,270
当期純利益	207,814	139,625
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	207,814	139,625

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	207,814	139,625
包括利益	207,814	139,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,814	139,625
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	227,102	229,132	64,081	△28,540	491,775	491,775
当期変動額						
新株の発行	276,000	276,000			552,000	552,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			207,814		207,814	207,814
自己株式の取得				△23,911	△23,911	△23,911
当期変動額合計	276,000	276,000	207,814	△23,911	735,902	735,902
当期末残高	503,102	505,132	271,895	△52,451	1,227,678	1,227,678

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	503,102	505,132	271,895	△52,451	1,227,678	1,227,678
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,701	2,701			5,403	5,403
減資	△493,102	493,102			—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			139,625		139,625	139,625
自己株式の取得				△83	△83	△83
当期変動額合計	△490,400	495,803	139,625	△83	144,944	144,944
当期末残高	12,701	1,000,936	411,520	△52,535	1,372,623	1,372,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,961	206,895
減価償却費	7,935	2,091
減損損失	—	3,089
受取利息	△12	△16
支払利息	438	158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,645	—
株式交付費	7,733	—
売上債権の増減額 (△は増加)	116,113	23,974
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,406	1,550
未払金の増減額 (△は減少)	69,265	△66,196
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,526	783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,478	△9,536
前受金の増減額 (△は減少)	7,838	△133,164
その他	727	△4,066
小計	449,903	25,563
利息の受取額	12	16
利息の支払額	△414	△137
法人税等の支払額	△7,694	△88,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,806	△63,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,521	△15,862
投資有価証券の売却による収入	32,645	—
投資有価証券の取得による支出	—	△67,000
差入保証金の差入による支出	△8,046	—
差入保証金の回収による収入	34,176	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,253	△82,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,412	△19,992
株式の発行による収入	544,266	—
自己株式の取得による支出	△23,911	△83
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,943	△14,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	992,003	△160,641
現金及び現金同等物の期首残高	825,400	1,817,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,817,404	1,656,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響は軽微であり、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2024年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有限責任事業組合運用益」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「投資事業組合運用益」に科目名を変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の状況により仮定に変更が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	キャリアサービス分野		メディア・SaaS分野	計
	学生向けサービス	社会人向けサービス		
成功報酬	253,100	88,523	—	341,623
成功報酬以外	810,390	1,188	318,388	1,129,966
顧客との契約から生じる収益	1,063,490	89,711	318,388	1,471,590
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,063,490	89,711	318,388	1,471,590

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	469.03円	523.12円
1株当たり当期純利益	92.14円	53.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.90円	51.34円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年11月25日に東京証券取引所マザーズ市場（市場区分の変更により現在はグロース市場）に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	207,814	139,625
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	207,814	139,625
普通株式の期中平均株式数（株）	2,255,525	2,619,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	108,611	100,512
（うち新株予約権（株））	(108,611)	(100,512)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。